

信州大学工学部 正員 草間 孝志  
信州大学工学部 正員 三井 康司  
石垣機工 正員 入口 義久

1. まえがき 「対応原理」によれば、線形粘弹性問題の解は、これと同じ形状、境界条件をもつ弾性問題における弾性定数をラプラス変換パラメータを含む粘弹性定数であきかえ、逆変換をほどこすことによって粘弹性問題における解が得られる。しかしながら、像空間での解が数値的にしか得られない場合には、数値逆変換を行なわなくてはならない。

本報告は、解の箇教形を予測し、選択法の考へで未定係数の決定を行なうことによって解き、さらに、2, 3の方法による結果と比較検討したものである。

## 2. 対応原理による変位ベクトルの決定

解法のあらまじはすでに発表<sup>1,2)</sup>したが、簡単に記すところよりである。変位ベクトル、荷重ベクトルのラプラス変換を  $\{\bar{S}(s)\}, \{\bar{F}(s)\}$  とすると、対応原理より

$$[\bar{K}(s)] \{\bar{S}(s)\} = \{\bar{F}(s)\} \quad (1)$$

を得る。ここに  $[\bar{K}(s)]$  は変換パラメータ  $s$  であきかえたときの剛性マトリクスである。問題が複雑な場合には、(1) を解くことは容易でない。そこで、いま、

$$\{S(t)\} = \{S(0)\} + [A] \{\varphi(t)\} \quad (2)$$

を仮定する。ここに、 $[A]$  は未定係数マトリクスであり、 $\{\varphi(t)\}$  は  $\varphi(0)=0$  を満足する関数列とする。

(2) のラプラス変換より

$$\{\bar{w}(s)\} = [A] \{\bar{\varphi}(s)\} \quad (3)$$

ここに、 $\{\bar{w}(s)\} = \{\bar{S}(s)\} - \{S(0)\}/s$  である。

いま、 $s$  にある数値  $S_k$  ( $k=1 \sim n$ ) を代入すると、(1) より  $\{\bar{S}(s_k)\}$  が、(3) より  $\{\bar{w}(s_k)\}$  が求まる。よって、 $[\bar{W}] = [\{\bar{w}(s_1)\} \{\bar{w}(s_2)\} \cdots \{\bar{w}(s_n)\}]$   $\quad (4)$

$$[\bar{\varphi}] = [\{\bar{\varphi}(s_1)\} \{\bar{\varphi}(s_2)\} \cdots \{\bar{\varphi}(s_n)\}] \quad (5)$$

とおくと、次式を得る。

$$[\bar{W}] = [A] [\bar{\varphi}] \quad (6)$$

$[\bar{\varphi}]$  は九次の正方行列であるから、

$$[A] = [\bar{W}] [\bar{\varphi}^{-1}] \quad (7)$$

より、 $[A]$  が決定され、(2) より変位ベクトルがたの関数の形で求まる。

3. ひずみ、応力ベクトルの決定  $[B]$  をひずみ～変位マトリクスとすると、ひずみベクトル  $\{E(t)\}$  は

$$\{E(t)\} = [B] \{S(t)\} \quad (8)$$

であらわされる。また、粘弹性体の応力ベクトル  $\{G(t)\}$  は、ひずみベクトルの履歴積分によってあらわされるゆえ、(2), (8) を用いると、

$$\{G(t)\} = [D(t)] [B] \{S(0)\}$$

$$+ \int_0^t [D(t')] [B] [A] \{ \dot{S}(t-t') \} dt' \quad (9)$$

を得る。ここに、 $[D(t)]$  は応力～ひずみマトリクス。

4. 数値計算例 計算にはたの代りに  $t/\tau$  で表現したもの用いた。ここに、 $\tau$  は時間の次元をもつ量（緩和時間、遅延時間）である。このようになると、変換パラメータは  $s\tau$  となる。初期応答  $\{S(0)\}$  および  $\{\varphi(0)\}$  がラプラス変換可能で、 $\lim_{s \rightarrow \infty} s \bar{\varphi}(s)$  が存在するとき、

$$\lim_{t \rightarrow 0} f(t) = \lim_{s \rightarrow \infty} s \bar{f}(s) = \lim_{s \rightarrow 0} s \bar{\varphi}(s)$$

が成立することが知られている。したがって、 $\tau (= 1/s)$  を変換パラメータとすると、初期応答  $\{S(0)\}$  は  $t=0$  における(1)の解にはかならぬ。このため、実際の計算には  $\tau_j$  ( $j=1 \sim n$ ) を変化させた。なお、 $\tau_j = 2.0^{(j-1)}$ 、 $n=6$  とし、仮定函数  $\varphi_j(t)$  は材料のクリープコンプライアンスの式形を尊重して、

$$\varphi_j(t) = 1 - \exp(-jt/\tau_j) \quad (j=1 \sim n-1) \quad (10-a)$$

$$\varphi_n(t) = t/\tau_n \quad (10-b)$$

とし、粘弹性固体の場合には(10-b)の項を無視する。

以下、正解がわかっているつきの2例を示す。

a) 単純引張り  $\sigma_x = \sigma_0 \sin(\omega t)$  をうける粘弹性体の平面ひずみ場における  $E_x, E_y$  を求めろ。図-Iの印は  $E_x$  の計算結果で、実線は厳密解である<sup>3)</sup>。

b) Lee<sup>4)</sup> と Zienkiewicz<sup>5)</sup> が取り扱った円筒

粘弹性材料は弾性的体積変化と Maxwell 的形状変化を示す特徴である。像空間での解  $\{\bar{S}(s)\}$  を求めるのに、図-2のように分割した有限要素法を用いた。応力の計算は式(9)によったが、積分は簡単であり、 $\{\varphi(t)\}$  はたの関数の形で得ることができる。図-3, 4の

○印は計算結果で、実線は厳密解である。

5. その他の解法との比較 数値ラプラス逆変換には各種の方法<sup>6)</sup>が考えられている。それらのうち 2, 3 の方法による解との比較を行なつた。Papoulis は  $C_j$  を未定係数とする偶関数のルビンドル多项式を用いて、 $f(t) = \sum_{j=0}^{\infty} C_j P_{2j}(e^{-\frac{t}{4}})$  の形で解を得る方法を提案し、 $s_j = (2j+1)\gamma$  ( $j = 0, 1, 2, \dots$ ) とおくことによつて、 $C_j$  が得られることを示した。図-1 の X印はこの方法による解であり、この場合、 $\gamma = 0.1$  を用いると、すべての尤についてよく一致するが、一般には  $\gamma$  の値のとり方によつて、尤の適用範囲を検討しなくてはならない。つきに、Widder の逆変換公式  $f(t) = \lim_{n \rightarrow \infty} [\{(-1)^n S^{n+1}/n!\} d^n \bar{f}(s)/ds^n]_{s=n/t}$  に Collatz の多項式近似による数值微分法を適用して計算した。図-1, 3, 4 の・印は  $n=5$ ,  $\Delta s=0.01$  で、7次近似のときの解である。この場合 5% 程度の誤差で解を

得ることができたが、 $n, \Delta s$  のとく方に注意を要する。

本文での方法は、仮定関数  $\Psi_j(s)$  と  $S_j$  とは任意に選択できるが、もし、 $\Psi_j(s) = e^{-st/\lambda_j}$ ,  $S_j = 1/\lambda_j$  とすると Schapery の最小自乗法による逆変換法に一致する。

6. 結び 今までに取り扱つたいくつかの問題に対しても、ハザレもよい結果を得た。また、周期的な荷重に対しては、 $\Psi_j(s)$  を周期項と過渡項との和であらわせばよい。(計算は信大→東大計算機センター利用)  
参考文献 1) 丸山, 草間: 塑弾性地盤上のフレーム構造物の一計算, 年次講演, 1976, 2) 草間, 三井, 入口: ラプラス変換による線形塑弾性問題の数值解析, 中部技術講演, 1977, 3) 山田: 塑性・粘弾性, 培風館, 1972.  
4) Lee et al.: Stress Analysis for Linear V-E Materials, Trans. Soc. Rheol., II, 1959  
5) Zienkiewicz et al.: A Numerical Method of V-E Stress Analysis, Int. J. mech. Sci., Vol. 10, 1968, 6) Cost: Approximate Laplace Transform Inversion in V-E Stress Analysis, AIAA J. Vol. 2, No. 12, 1964

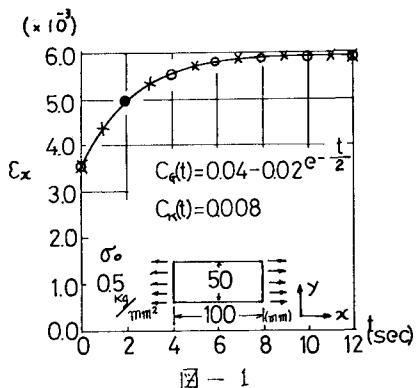


図-1

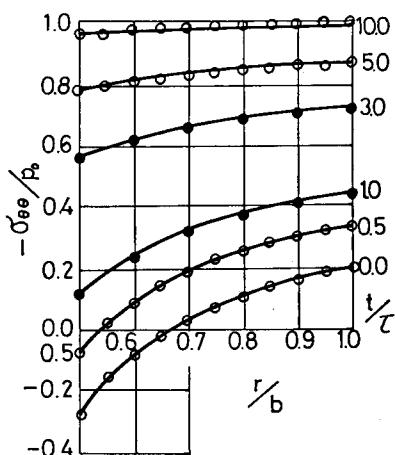


図-3

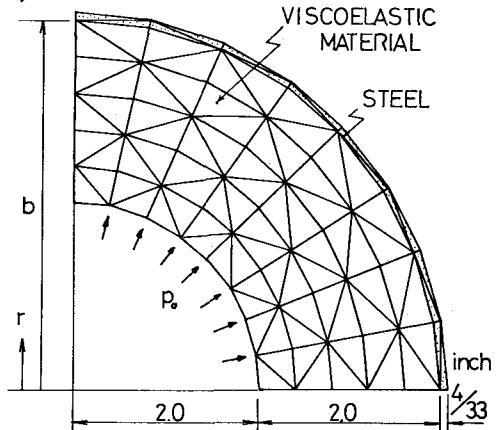


図-2

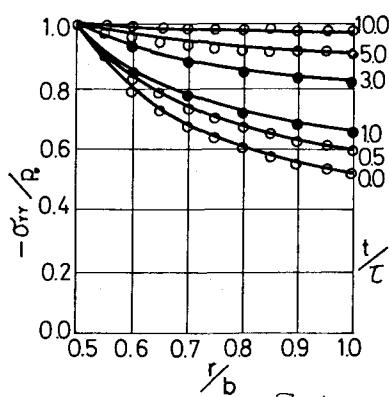


図-4